

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
(注)平成26年5月19日より本店は以下に移転いたします。
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 0480-26-1118(代表)
(注)本店移転後の電話番号 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
(注)平成26年5月19日より以下に移転いたします。
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 0480-26-1118(代表)
(注)本店移転後の電話番号 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	10,122,125	17,607,997	61,062,861
経常利益又は経常損失() (千円)	122,940	679,331	4,502,682
四半期(当期)純利益 (千円)	64,590	193,975	3,309,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,103	178,563	3,500,436
純資産額 (千円)	8,556,710	13,310,813	13,478,404
総資産額 (千円)	28,325,897	41,499,823	32,574,519
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.76	14.29	243.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	9.78	-
自己資本比率 (%)	28.1	25.9	33.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第26期第1四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、ライフサポート株式会社を連結子会社とすることに伴い、介護及び保育事業に参入いたしました。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。また、北都ハウス工業株式会社を連結子会社とすることにより、注文住宅事業における新たな顧客層の獲得を図っております。

この結果、当社グループの企業集団は、当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要な事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるライフサポート株式会社の株式の譲渡契約を締結し、連結子会社としております。その概要は、以下のとおりであります。

(1) 譲渡人	西崎 修治(ライフサポート株式会社 代表取締役社長)
(2) 譲受人	当社
(3) 株式取得日	平成26年1月31日
(4) 取得株式数	1,000株
(5) 取得価額	260百万円
(6) 追加取得前の議決権割合	35.1%
(7) 追加取得後の議決権割合	52.6%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策をはじめとした各種経済政策を背景に、個人消費が増加し、企業収益や雇用環境の改善もみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら新興国を中心とした世界景気の下振れリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、住宅取得支援策や住宅ローン金利の先高感、消費マインドの改善等を背景に当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は、このところ堅調に推移してはりましたが、足元では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり前年同月比で2ヶ月連続減少しております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等に加え、新たに介護及び保育事業に参入し、売上拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は176億7百万円(前年同期比74.0%増)、営業利益は5億96百万円(前年同期は営業損失1億83百万円)、経常利益は6億79百万円(前年同期は経常損失1億22百万円)、四半期純利益は1億93百万円(前年同期比200.3%増)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は69千戸(前年同期比2.7%減)となりました。

このような状況のもとで、完成引き渡し堅調に推移したことに加え、当社の連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。一方、年初からテレビCM、各

種見学会（完成現場・断熱構造・施主宅訪問）、販売キャンペーンを実施し、オリジナル商材を発売するなど受注拡大に取り組みましたが、駆け込み需要の反動により受注は前年同期を下回りました。

この結果、受注棟数595棟（前年同期比1.8%減）、受注高110億35百万円（前年同期比7.5%減）、売上棟数512棟（前年同期比57.1%増）、売上高は98億20百万円（前年同期比51.4%増）、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前年同期は営業損失2億3百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、商品回転率の向上等販売政策の見直しに取り組んできた効果が徐々に表れてきたこと、当社の連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、売上原価と販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数62棟（前年同期比106.7%増）、売上高は28億89百万円（前年同期比100.8%増）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期は営業損失1億31百万円）となりました。

断熱材事業

断熱材事業におきましては、広い営業エリア及び施工能力の優位性を活かし、戸建住宅分野において消費税増税前の駆け込み需要に対応した受注を順調に獲得できたことや建築物の受注獲得も順調に推移したことによって、施工棟数及び売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、さらなる需要増に対応するため認定施工店の拡充と自社施工体制の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は30億円（前年同期比61.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億64百万円（前年同期比283.3%増）となりました。

介護保育事業

当第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となったライフサポート株式会社が介護保育事業を行っております。介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の運営を行っており、施設見学会等を実施する等、各施設の入居率向上に取り組んでおります。保育事業におきましては、認可保育所、東京都認証保育所等の運営を行っており、2月に認可保育所「ゆらりん白金保育園」を開設するなど、事業拡大に努めております。

この結果、売上高は8億82百万円、セグメント損失（営業損失）は57百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組んでおります。

この結果、売上高は1億30百万円（前年同期比49.5%増）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比149.4%増）となりました。

その他

その他におきましては、持株会社としての事業、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業等が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。特に、連結子会社からの受取配当金が業績に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は65億97百万円（前年同期比320.6%増）、セグメント利益（営業利益）は54億83百万円（前年同期比506.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は414億99百万円（前連結会計年度比27.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ89億25百万円の増加となりました。

流動資産は256億68百万円（前連結会計年度比13.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ31億9百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の11億72百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の8億46百万円の増加と、一方で販売用不動産の1億2百万円の減少等によるものであります。

固定資産は158億31百万円（前連結会計年度比58.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ58億15百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主として北都ハウス株式会社及びライフサポート株式会社の新規連結に伴う有形固定資産の43億85百万円の増加、のれんの8億35百万円の増加等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は281億89百万円（前連結会計年度比47.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ90億92百万円の増加となりました。

流動負債は233億15百万円（前連結会計年度比25.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ47億13百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の19億22百万円の増加、1年内償還予定の社債の4億50百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の16億51百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事受入金の12億63百万円の増加と、一方で工事未払金の12億52百万円の減少、未払法人税等の5億34百万円の減少等によるものであります。

固定負債は48億73百万円（前連結会計年度比886.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ43億79百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主にM&A資金として調達した長期借入金の36億66百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は133億10百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、少数株主持分の33百万円の増加と、一方で四半期純利益の1億93百万円と配当金4億7百万円とによる利益剰余金2億13百万円の減少等によるものであります。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.9%（前連結会計年度比7.8ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは北都ハウス工業株式会社及びライフサポート株式会社を連結子会社化したことに伴い、従業員数が、注文住宅事業において89名、不動産事業において33名、介護保育事業において503名増加いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	13,575,000	13,575,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		13,575,000		389,900		339,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,574,000	135,740	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	13,575,000	-	-
総株主の議決権	-	135,740	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松家 ホールディングス	埼玉県久喜市久喜中央 1丁目1-20久喜駅松家 ビル6階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式93株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,846	9,183,990
受取手形及び売掛金	2,019,213	2,080,723
完成工事未収入金	273,215	146,801
営業未収入金	27,068	61,936
販売用不動産	7,773,397	7,671,052
未成工事支出金	2,907,894	3,754,556
材料貯蔵品	154,210	231,916
その他	1,399,237	2,545,600
貸倒引当金	7,663	8,466
流動資産合計	22,558,420	25,668,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,506,632	7,018,870
土地	3,075,409	4,626,064
その他(純額)	867,626	1,190,608
有形固定資産合計	8,449,669	12,835,543
無形固定資産		
のれん	61,823	896,979
その他	119,911	139,884
無形固定資産合計	181,734	1,036,864
投資その他の資産		
その他	1,443,614	2,015,571
貸倒引当金	58,918	56,266
投資その他の資産合計	1,384,695	1,959,305
固定資産合計	10,016,098	15,831,712
資産合計	32,574,519	41,499,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,229,599	3,977,269
買掛金	2,041,477	2,073,156
短期借入金	1,500,000	3,422,400
1年内償還予定の社債	-	450,000
1年内返済予定の長期借入金	73,352	1,725,004
未払法人税等	847,758	312,956
未成工事受入金	6,767,429	8,030,771
賞与引当金	119,969	409,420
その他	2,022,653	2,914,732
流動負債合計	18,602,240	23,315,712
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	-	3,666,505
その他	493,874	1,156,792
固定負債合計	493,874	4,873,297
負債合計	19,096,115	28,189,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	10,174,655	9,961,386
自己株式	183	183
株主資本合計	10,904,271	10,691,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,082	70,742
その他の包括利益累計額合計	59,082	70,742
新株予約権	-	550
少数株主持分	2,515,050	2,548,518
純資産合計	13,478,404	13,310,813
負債純資産合計	32,574,519	41,499,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,122,125	17,607,997
売上原価	7,613,978	13,535,069
売上総利益	2,508,146	4,072,927
販売費及び一般管理費	2,691,433	3,476,622
営業利益又は営業損失()	183,286	596,305
営業外収益		
受取利息	55	416
受取配当金	-	24
紹介手数料収入	21,797	18,208
保険事務手数料	34,035	53,181
アフター工事収入	8,785	14,244
売電収入	-	7,983
その他	13,185	37,683
営業外収益合計	77,860	131,741
営業外費用		
支払利息	10,428	23,725
売電費用	-	8,158
その他	7,085	16,831
営業外費用合計	17,514	48,715
経常利益又は経常損失()	122,940	679,331
特別利益		
固定資産売却益	-	1,211
投資有価証券売却益	-	1,495
持分変動利益	303,736	-
特別利益合計	303,736	2,706
特別損失		
固定資産除売却損	16,336	13,778
減損損失	-	75,680
期限前弁済精算金	-	50,060
持分変動損失	-	51,770
特別損失合計	16,336	191,290
税金等調整前四半期純利益	164,459	490,747
法人税、住民税及び事業税	111,752	349,383
法人税等調整額	16,830	25,539
法人税等合計	94,921	323,843
少数株主損益調整前四半期純利益	69,537	166,903
少数株主利益又は少数株主損失()	4,946	27,071
四半期純利益	64,590	193,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,537	166,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,566	11,660
その他の包括利益合計	13,566	11,660
四半期包括利益	83,103	178,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,157	205,634
少数株主に係る四半期包括利益	4,946	27,071

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、北都ハウス工業㈱の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、従来当社の持分法適用関連会社でありましたライフサポート㈱の株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
個人顧客(179名)	3,036,359千円	個人顧客(116名) 2,005,975千円
計	3,036,359千円	計 2,005,975千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	187,841千円	275,584千円
のれんの償却額	40,155千円	19,910千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	352,946	26	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	407,244	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,354,295	1,439,214	1,673,165	68,583	9,535,257	586,867	10,122,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,847	-	182,069	18,800	334,716	981,467	1,316,184
計	6,488,142	1,439,214	1,855,234	87,383	9,869,974	1,568,334	11,438,309
セグメント利益又は 損失()	203,267	131,804	68,886	18,843	247,342	903,719	656,377

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、F C事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,342
「その他」の区分の利益	903,719
セグメント間取引消去	654,524
全社費用(注)	185,140
四半期連結損益計算書の営業損失	183,286

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	介護保育 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,820,847	2,889,473	2,767,198	882,868	112,388	16,472,776	1,135,220	17,607,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	233,306	-	18,250	251,556	5,461,968	5,713,525
計	9,820,847	2,889,473	3,000,505	882,868	130,638	16,724,333	6,597,189	23,321,522
セグメント利益又は 損失()	85,822	82,163	264,025	57,010	46,997	421,998	5,483,954	5,905,953

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	421,998
「その他」の区分の利益	5,483,954
セグメント間取引消去	5,080,270
全社費用(注)	229,377
四半期連結損益計算書の営業利益	596,305

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、北都ハウス工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、注文住宅事業で130,133千円、不動産事業で29,853千円であります。

また、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護保育事業で695,079千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 北都ハウス工業(株)の株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	北都ハウス工業(株)
事業の内容	戸建住宅・集合住宅の建設請負等

企業結合を行った主な理由

新潟県を中心に企画提案型住宅の販売を行い、近年はその営業エリアを拡大している北都ハウス工業(株)を取得することにより、新たな営業エリアと顧客層の獲得、さらに信越地方への営業エリア拡大を目指す(株)松家住宅上信越の工事体制の強化・補完等既存の注文住宅との相乗効果が期待できることにより、当社グループ全体の企業価値向上が図れるものと判断したため。

企業結合日

平成26年2月25日

企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

結合後企業の名称

北都ハウス工業(株)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として北都ハウス工業(株)の発行済株式の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,000,000	千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	15,170	〃
取得原価		1,015,170	千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

159,986千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

2. ライフサポート(株)の株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ライフサポート(株)
事業の内容	福祉サービス業(主に介護・保育事業)

企業結合を行った主な理由

保育事業及び介護事業の両輪で福祉サービスを展開しているライフサポート(株)の株式を取得し、同社を子会社化することにより、今後加速する少子高齢化社会へ対応する住宅商品の開発に資するノウハウの獲得等、既存事業との相乗効果が期待でき、当社グループが進めている住宅関連サービスの事業領域拡大及び収益モデルの多様化に貢献し、当社グループの企業価値向上が図れるものと判断したため。

企業結合日

平成26年1月31日

企業結合の法的形式

現金のみを対価とする株式取得

結合後企業の名称

ライフサポート(株)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	12.6%
取得後の議決権比率	52.6%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてライフサポート(株)の発行済株式の過半数を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	780,000	千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	66,177	"
取得原価		846,177	千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

- 千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

695,079千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円76銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,590	193,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,590	193,975
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,852	13,574,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	61,153
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	(-)	(61,153)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社発行の新株予約権(ストック・オプション) 1種類、391,000個	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社 松家ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松家ホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松家ホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。